

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2894号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座001110-8-4767

<http://www.zck.or.jp>

コラム

農政の「相棒関係」

明治大学教授

小田切 徳美

全国町村会は、農業・農村政策のあり方についての提言「都市・農村共生社会の創造―田園回帰の時代を迎えて―」を9月10日に発表した。

タイトルにある「都市・農村共生社会」は「共生・対流」などという表現で、いままでも言われていたものである。しかし、今回は、「田園回帰」の社会的潮流が生まれつつある中で、提言である点でステーションが異なる。若者を中心とした農山漁村移住が活発化しているという報道や中高年のカントリーライフを紹介するTV番組等は、今や決して珍しいものではない。

また、提言は、農業・農村政策をめぐる国と地方自治体のパートナーシップの構築を強調している。農政は、国が決めて、地方自治体が執行する政策が多い。その中で、制度や補助金の使い勝手の悪さが指摘されていた。

しかし、提言では、それぞれが役割分担を明確化し、そのうえでパートナーシップを結ぶことの必要性が論じられている。今回の提言作りをリードした全国町村会政務調査会経済農林委員会・杉本博文委員長(福井県池田町長)はこの関係を「相棒関係」と表現する。言い得て妙である。「パートナー

シップ」は従来から「連携」「協力」などと訳されているが、「相棒関係」の方が遙かに迫力がある。なによりも、「相棒関係」が成立するためには、両者のそれぞれが自立した主体であり、かつ信頼関係で結ばれていることが必要である。

例えば、地域レベルでは「農村価値の創生」という目的、国レベルでは「食料自給率の向上」という目的があり、その次元は異なる。そのため時には両者は緊張関係を持って調整されなくてはならない。必要なのは、当然「親子分関係」ではなく、むしろ「親分・友達関係」でもない。まさに「相棒関係」である。

さらに重要なことは、この関係構築には町村の主体性が求められていることである。提言は、「・・・町村自らの政策立案能力を問われることにもなる。農村とともに歩んできた我々町村にとって、このような制度の提案は、『覚悟』の表明でもある」としている。



大滝祭 (京都府宇治田原町)

「田園回帰」「相棒」「覚悟」といささか大時代的な表現が使われているが、実は今こそ必要なことが満載の提言である。町村関係者はあらためて注目していただきたい。

もくじ

- 活動 ▶ 菅官房長官、高市総務大臣等と面談……………(2)
- 活動 ▶ 地方創生担当大臣と地方六団体との意見交換会に藤原会長が出席……………(3)
- 政策 ▶ 交付税は5.0%減の16兆円＝地方創生へ新たな地財措置検討＝
―2015年度総務省予算概算要求―……………(4)
- フォーラム ▶ レ・コードと音楽によるまちづくり～新冠町の人口減少対策～＝北海道新冠町……………(7)
- 情報 ▶ 町村Navi ……………(11)
- 随想 ▶ 限界集落の挑戦……………熊本県多良木町長 松本 照彦……………(12)

◎写真キャプション◎

毎年9月1日に宇治田原町湯屋谷地域で行われる神事「大滝祭」は、お神酒を飲ませたウナギを滝壺に放つ珍しい伝統行事。この日は3匹のウナギを放ち、五穀豊穡や地域の安全を祈願した。

地方六団体

菅官房長官、高市総務大臣等と面談

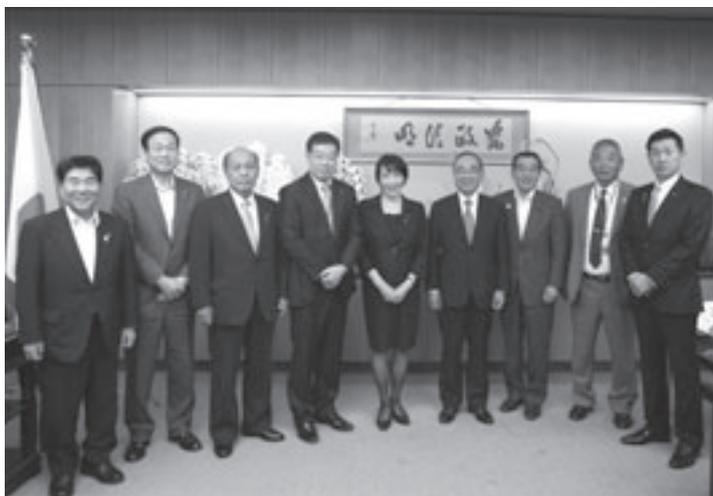
■首相官邸



◀菅官房長官（右から3人目）に面談する藤原会長（左から3人目）

■総務省

高市総務大臣（中央）二之湯総務副大臣（左から3人目）▶
赤間総務大臣政務官（右）に面会する藤原会長（左）



地方六団体は9月24日に首相官邸で菅官房長官と、また総務省で高市総務大臣、二之湯総務副大臣、赤間総務大臣政務官と面談を行い、「地方創生の推進に向けて」要請書を提出（町村週報2891号参照）、併せて、地方創生の推進に際し①国の構造改革による地域間格差の是正②地方の主体性を尊重した施策の実現について要請を行った。本会からは藤原会長（長野県町村会長・川上村長）が出席した。

菅官房長官との面談に際し、藤原会長からは「最近の若者を中心とした農村回帰の現象という流れにのって、都市と農村の交流をしっかりと行っていければ、今までは違う方向での地方の再生ができる。町村会でもこの度「人口減少対策に関する有識者懇談会」を立ち上げ、町村における対応策等をしつかり掘り下げて調査しているので、機会あるごとに、国の方に意見として提出したいと思うので宜しく願います」との発言があり、菅官房長官からは、「そのような町村からの意見は大変貴重なものだと思う」との発言があった。

活 動

地方創生担当大臣と地方六団体との 意見交換会に藤原会長が出席

地方六団体

地方六団体は9月24日、地方創生担当大臣との意見交換会を行い、政府からは石破地方創生担当大臣、平内閣府副大臣等が出席。また本会からは藤原会長（長野県町村会長・川上村長）が出席した。

これは、「まち・ひと・しごと創生本部」において、人口減少克服・地方創生のために必要な施策を実行していくにあたり、国と地方が総力を挙げて取り組むための指針である



▲冒頭に発言する石破地方創生担当大臣

国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」の決定に際し、地方の意見を反映させるために、政策の調整を行う地方創生担当大臣が地方六団体に対し行ったもの。

会議に先立ち、石破地方創生担当大臣からは、今のままでは限界集落が限界市町村、限界国家になる可能性があり、期間的な猶予があまりない状況である。地域のことはそれぞれの地域が一番よく知っており、地方の自発的な取り組みを国として全面的に支援していきたい。地方創生は国と地方の共同作業であるとともに、地域の住民と行政・議会が一体となって行わなければ成就されない

ので、その点もご配慮いただきたい。従来の施策の延長線上ではなく、国家のあり方そのものを問い直す事業をやらなければ今の状況を変えることは出来ない。基本政策検討チームを作るので、従来の施策の検証に基づいたご提案を承りたいとの発言があった。

これを受けて、地方六団体を代表して山田全国知事会長から、東京一極集中の是正など都道府県や市町村のアイデアだけで解決できないものもあるので、国として構造的な改革を進めて欲しいとの発言があった。

続いて、提出資料の説明の後、意見交換に入り、藤原会長からは、農



▲本会からは藤原会長が出席

村帰りの動きを加速させるためには、都市の人々に農村の持つ魅力に注目してもらうとともに、農村も自らの価値を増大させていく必要がある。本会が先般取りまとめた「都市・農村共存社会の創造」を掲げた農業・農村政策に関する提言」にある、自治体の「農村価値創生政策」への主体的な取り組みによる都市・農村の共生社会の創造が「都市の安定と農村の安心」のためにも重要である。提言に対する理解と支援をお願いしたいとの発言があった。

また、各々の地域が抱える多様な課題に対応するため、従来各省縦割りの補助金ではなく、地方が主体的に地方創生に取り組める包括的な交付金の創設を要請。特に過疎、山村、離島など条件不利地域を多く抱える町村に対し特段の配慮を求めた。併せて、本会が立ち上げた「人口減少対策による有識者懇談会」においても、町村の課題を洗い出すとともに対応策を議論している中で、機会あるごとに地方の意見を聞き反映する仕組みを構築するよう訴えた。

最後に、農村文化や潜在資源の掘り起こし、都市との交流による新しい文化の創造が定住に繋がると改めて指摘した。

政 策

交付税は5.0%減の16兆円 地方創生へ新たな地財措置検討 —2015年度総務省予算概算要求—

政策解説

総務省の2015年度予算概算要求の総額は、一般会計ベースで前年度予算と比べ22億円減の16兆9、105億円となった。自治体に配る出口ベースの地方交付税総額は、地方税収の伸びを受け同5.0%減の16兆450億円とした。要求に合わせ、地方創生と人口減少の克服に向けた財源確保のため、新たな地方財政措置を検討していく方針を提示。その取り扱いは、年末の地方財政対策をめぐる財務省との折衝でも焦点の一つとなりそうだ。

地方交付税や恩給費を除く一般歳出は947億円増の4、433億円。このうち、成長戦略や地方創生の関連施策に予算を重点配分する特別枠「新しい日本のための優先課題推進枠」に435億円を計上。その他の政策的経費は512億円増の3、998億円で、16年1月から運用が始まる社会保障と税の共通番号（マイナンバー）の準備経費や15年に実施する国勢調査の経費などが盛り込まれた。

東日本大震災の復旧・復興対策経費は、例年通り通常の歳出入とは別枠で整理、具体的な金額を示さない「事項要求」とし、年末の予算編成過程で詰めることになった。被災自

治体の事業費負担は、国が実質肩代わりする震災復興特別交付税で支える仕組みになっているが、現時点では各省の事業規模の見通しが立っていないためだ。

地方創生や人口減少対策をめぐっては、「10、20年と長期的に取り組まねばならず安定した財源が必要」（自治財政局）という観点から、国税5税の約3割を繰り入れていた交付税の「法定率外」の引き上げを事項要求した。

消費税10%織り込まず

概算要求に合わせ、自治体が翌年

度の地方財政の姿を早い段階から想定しやすいよう、15年度地方財政収支の仮試算をまとめた。機械的に計算した仮置きの数値で、15年10月に予定されている消費税率の8%から10%への引き上げも織り込んでいない。このような仮試算によると、地方

全体の歳入・歳入規模は前年度比1.7%増の84兆8、000億円。歳出のうち給与関係費は同0.8%増の20兆5、000億円と見積もった。人事院が14年度の国家公務員給与と期末・勤勉手当の引き上げを勧告したことを受け、同年度の地方公務員給与も同様に上がるとみなし、15年度も同水準になると仮置きした結果だ。

一般行政経費は、高齢化の進展に伴う社会保障費の自然増と、消費税率の5%から8%への引き上げを財源とした社会保障の充実に取り組む自治体の地方負担分の増加を見込み、同2.9%増の34兆2、000億円とした。

14年度に創設した「地域の元気創造事業」は4、000億円、歳出特別枠の「地域経済基盤強化・雇用等

対策費」は1兆2、000億円と、それぞれ前年度と同額で仮置きした。投資的経費も直轄・補助が5兆8、000億円、単独が5兆2、000億円の計11兆円と、前年度と同額で試算した。その他の区分では、不交付団体の「水準超経費」（地方財政計画の標準的行政水準を超える必要経費）が地方税収の伸びにより増加することなどを踏まえ、同1.6%増の17兆9、000億円になると見込んだ。

こうした結果、公債費などを除いた政策的経費である一般歳出は同1.7%増の68兆9、000億円となった。

一般財源、交付団体は0.8%増

歳入では、消費税率引き上げのほか、景気回復による法人関係税などの税収増を見込み、地方税を同5.7%増の37兆2、000億円と試算。地方税収が増えるため、国と地方の折半対象財源不足額は圧縮される。これに伴い臨時財政対策債は、発行が抑制されるが、過去に発行した分の元利償還財源を賄つための発行分を見込み、同0.9%減の5兆5、000億円。減少幅はごく小さなものにとどまり、地方債全体も同1.0%減の10兆4、000億円とした。

政 策

国庫支出金は社会保障費の自然増などから、同1・8%増の12兆7、000億円と試算。地方特別交付金は同0・5%減と見込んだ。これにより、地方税や地方交付税、臨時財政対策債などを合わせた一般財源総額は同2・1%増の61兆6、000億円で、前年度の地方財政計画と実質的に同水準を見込んだ。地方交付税は出口ベースで同5・0%減と試算したが、交付団体ベースの水準超経費を除いた一般財源総額を見ると、同1・3%増の60兆2、000億円となっている。

別枠加算、1000億円減

地方交付税の算定基礎について詳しく見てみる。まず、原資となる国税5税の税収を推計し、一般会計から交付税特別会計に繰り入れる入り口ベースで同0・3%減と、前年度とほぼ横ばいの15兆9、786億円と仮置き。

内訳は国税5税の法定率分が同8・9%増の12兆9、585億円で、これから07、08両年度の減額清算分2、486億円を差し引く一方、(1)法定加算など(4、926億円)(2)別枠加算(5、100億円)(3)折半対象財源不足額の国費負担分

ある臨時財政対策特別加算(2兆174億円)という一般会計からの加算分3兆200億円(同26・7%減)をプラス。さらに、地方法人税や前年度からの繰越金を足しこみ、交付税特別会計借入金償還額(3、000億円)や借入金利子1、712億円を差し引くなどした結果、出口ベースで同5・0%減の16兆450億円と試算した。

リーマン・ショック後の景気対策の一環として09年度に導入された別枠加算は、その後の税収回復を踏まえ、14年度の地方財政計画で前年度の9、900億円から6、100億円に縮小された。15年度は地方税収がさらに回復すると見込んで、さらに1、000億円を削った形で仮置き。しかし、財務省は別枠加算の全廃を主張しており、年末にかけて難しい調整が迫られる。

地方法人税は、14年度税制改正で地域間の税収格差是正策として創設が決定。法人住民税の一部を国税化し、地方交付税特別会計に直接繰り入れて配り直す仕組みがつけられ、14年10月から導入される。15年度の地方財政計画から反映されることになり、仮試算では1、122億円を見込んだ。前年度からの繰越金は4、254億円と、14年度当初予算で見

込まれた1兆1、349億円と比べ、大幅に少ない。ただ、14年度の国税収入が上振れして、交付税の原資が増えた場合、15年度への繰越金もその分増える可能性がある。

連携推進で地域に活力

具体的な施策については、前年度に続き、総務省の抱える課題の解決に向けた「元気をつくる」「命をまもる」「便利なくらしをつくる」「みんなの安心をまもる」「国の仕組みをつくる」という5つのミッションを実現するために必要なアプローチとして予算要求。重点が置かれたのも前年度と同様に「元気をつくる」で、地方創生の観点も踏まえ、地域活性化策を多く盛り込んだ。

まず、市町村が金融機関や大学などと連携して地域密着型の産業育成を進める「地域の元気創造プラン」を展開するための関連施策を大幅に拡充。事業立ち上げの初期投資を支援する地域経済循環創造事業交付金を30億円(前年度15億円)要求したほか、太陽光やごみ処理の排熱など再生可能エネルギーを活用した発電事業の導入に取り組む地域への支援を継続する。

市町村と公共サービスの強化などで連携する地方中枢拠点都市圏をつくるためのモデル事業に4億8、000万円(同1億3、000万円)を計上した。地方中枢拠点都市は、自治体同士の新たな広域連携の一つ。人口減少社会では、市町村単独で行政サービスを維持するのが困難な状況も想定されるため、拠点都市を中心とする圏域を全国につくり、域内に活力をもたらす戦略だ。14年度のモデル事業では、盛岡市や広島市など9地域を選定。総務省によると、「人口20万人以上」など拠点都市の要件を満たす市は全国に61あるため、15年度は事業を通じて広域連携

何かと面倒な相続手続き、お手伝いいたします。

遺産整理業務

[わかし愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

 **三菱UFJ信託銀行**

お問い合わせは ☎0120-349-250 ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00(祝日等を除く)
(回線がつながりませんでしたら☎を押してください。)

政 策

のモデル地域の掘り起こしに力を入れる。

過疎対策では、基幹集落を中心に複数の集落が「ネットワーク圏」を形成し、日常生活品の調達や地域の足の確保に取り組みモデル事業を実施するため、過疎地域等自立活性化推進交付金の中に必要経費として10億円を盛り込んだ。

4K、8K前倒し

ICT(情報通信技術)による成長戦略も重視。BSによる高精細な4K、8Kの無料試験放送をリオデジャネイロ五輪開催の2016年に始めるという工程表に基づき、準備を進めるための経費17億円を計上。4KのBSでの試験放送は20年に始める予定だったが、4年前倒しする。4Kはフルハイビジョンの4倍、8Kは16倍の解像度を持つテレビ規格。4Kは、テレビメーカーや放送業界が一般への認知度向上のために連合を組み、今年6月に世界に先駆けて試験的な番組放送を開始した。20年の東京五輪・パラリンピックを盛り上げるインフラ整備の一環としても位置付けられている。

インターネットに接続して多様なサービスを利用できるスマートテレ

ビを使って、地域住民の生活支援情報を提供する実証実験なども実施。東京五輪開催に向けた外国人観光客の受け入れ態勢を充実させるため、各地での無料公衆無線LANの整備も支援する。インターネットなどの情報通信機器を利用して、時間や場所にとらわれずに仕事をするテレワークの推進策も盛り込んだ。テレワーク推進については、9月に就任した高市早苗総務相が「私自身のライフワーク」と述べており、取り組みの加速がささやかれる。

マイナンバーで自治体支援

マイナンバー導入に伴い都道府県や市町村が進める情報システムの改修を支援する補助金として290億7,000万円を計上。これとは別に、自治体から14年度分の補助金をめぐり「不正」を訴える声が相次いでいることへの対応策を年末までに検討する方針で、事項要求もしている。

消防関係では、大規模災害時に全国の消防機関から被災地に派遣される「緊急消防援助隊」の充実・強化を進めるほか、消防団を中核とした地域防災力の向上に力を入れる。特に若者や女性の入団促進を目指す。

(時事通信社内政部 丸山 実子)

町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。

フォーラム

▷新冠町内にある牧場での風景。新冠とサラブレッドは非常に大切な関係です。



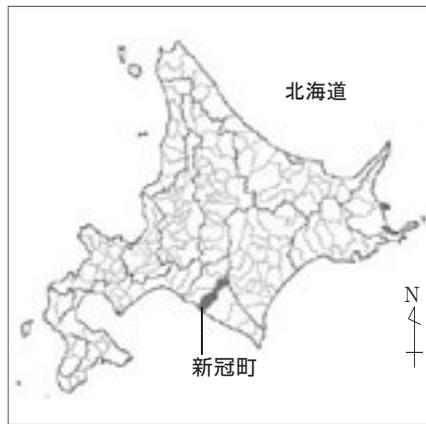
現地レポート 地域資源を活かした活性化策

レ・コードと音楽によるまちづくり

新冠町の人口減少対策

北海道

新冠町



町の概要

新冠町は、北海道の南部・日高地方に位置する人口約5,800人の小さなまちです。

競馬場で走る競走馬(サラブレッド)の産地として知られ、日高山脈の主峰・幌尻岳(標高2,052m)をバックに、馬がのんびりと草を食む風景に多

くの観光客が癒しを求めてやって来ます。新冠の馬づくりは、北海道を開拓した先駆者の一人、エドウィン・ダンが馬産改良のために、明治10年に官営の新冠牧場(後の新冠御料牧場)を設計・開拓したのが始まりで、現在では全国で活躍する競走馬の約8割がこの日高地方で生産されています。

新冠町からは、史上5頭目の3冠馬として名を残すナリタプライアンをはじめ、数多くの名馬を送り出しています。国道235号線から山間部に向かう8kmの道端には牧場が連なり「サラブレッド銀座通り」の愛称で親しまれ、かつてターフをわかせた名馬達も余生を送っています。

軽種馬産業以外にも新冠町は一次産業が盛んで、酪農、畜産、水稻と農業生産は多岐にわたっています。近年は、特に野菜・肉牛生産が伸びており、野菜ではピーマンが全道一位の生産地となり、肉牛は黒毛和牛の生産が軌道に

フォーラム

乗り、「新冠牛」としてのブランドが確立しつつあります。

また、太平洋に面した新冠町では、小規模ながら魚種豊富な季節の鮮魚が水揚げされ、コンブ ホッキ、ウニなどの資源を管理する栽培型漁業と、沿岸漁業が主体に行われています。軽種馬産業が盛んである要因に、気候の良さがありませんが、新冠が位置する北海道南部、日高地方の海岸沿いは北海道でも温暖なことで知られ、年間を通じて過ごしやすい気候が続きます。新冠町は年間平均気温9℃で、昼夜の気温差が少なく、最深積雪量は19cmと、積



▷判官館森林公園から一望できる太平洋と新冠町の風景

雪量が少ない海洋性気候で、北海道にありながら除雪の必要がほとんどありません。

レ・コードと音楽によるまちづくり

新冠町におけるまちづくりは、「レ・コードと音楽によるまちづくり」をコンセプトに取り組んでいます。

このきっかけとなったのは、1990年の冬に町内音楽サークル「一枚のレコード」から出た一つのアイデアでした。「レコードをこのままにしておく」と散逸してしまい貴重な歴史的価値のある音楽文化が間違いなく消滅する。今、消え去ろうとしているレコードを世界規模で集めて町づくりが出来たら、きっと文化の香り高い町が造られるだろう。それは21世紀に生きる子供たちのためにも素晴らしいことだ。」という熱い思いからでした。

当時、新しい町のあり方を模索していた新冠町は、町を活性化するユニークなアイデアであると考え、「レ・コードと音楽によるまちづくり」がスタートしました。

「Record」の語源を紐解くと、「Re」には「Refreshリフレッシュ」、「Rememberリメンバー」、「Relaxリラックス」など「返る、戻る、再び、新たに」という意味があり、「cord」はラテン語で「心」という意味があります。このことから「Re・cord」の言葉に

「心が返る」という意味が含まれていることがわかります。

レコードの一枚一枚には、持ち主の思い出や、人生のドラマが詰まっています。そんなレコードを新冠町で大切に保管し、いつでも心の再生に利用できるようにと、聴体験文化交流施設「レ・コード館」が建設されました。レ・コード館には現在、全国から寄贈されたアナログレコード90万枚が保管されています。

その一枚一枚をデータ管理し、自分の思い出のレコードをいつでも聞く事



▷オープンから17年目を迎えた「レ・コード館」
全国から寄せられた思い出のレコードを大切に保管しています。

▷新冠町と昭和音楽大学によるパートナーシップコンサートのコマ



ができます。まさに、心のふるさととして何度も新冠町を訪れるリピーターが全国各地にいます。

また、レ・コード館にはレコードの歴史を学んだり、貴重な蓄音機などの展示品を見学できるミュージアムや世界最高峰のスピーカーシステム「オーレストレートホーンスピーカーシステム」により、CDでは味わう事のできない、迫力のある繊細な音を楽しむ事ができます。

では、新冠町ならではの音楽と密接なまちづくりを紹介します。新冠町と昭和音楽大学によるパートナーシップ

フォーラム

コンサートは新冠町出身の同大学生がレ・コード館で自主コンサートを行ったのがきっかけで14年前から続いています。昭和音大と新冠中学校吹奏楽部との技術交流から、町内小学校へ訪問し楽器の楽しさを伝える課外授業、そしてレ・コード館でのコンサートでは町内音楽サークルとのコラボレーションが実現します。

また、レコードの良さを広く伝えるべく蓄音機とレコードを持って出掛ける「出張レコードコンサート」、その年に解禁されたボジョレーヌーボーをレコードを聴きながら味わう「レコードとワインの夕べ」等、レコードと音楽によるまちづくりは、町民と色々なかたちで関わりあっています。

レ・コード館は平成9年にオープンし、多くの来館者に支えられ17年目を迎えました。現在も全国から段ボールいっぱい思い出がつまったレコードが送られてきます。レ・コード館は新冠町の文化・交流・観光の中心施設として、まだまだ発展していきます。

新冠町では、アナログレコードを「20世紀の音楽文化を記録した歴史遺産」と位置づけ、これを後世に継承するため、「レ・コード100万枚を求めて…」をスローガンとし、レコードや機材の収集を行っています。お問い合わせは、「新冠町教育委員会 社会教育課生涯学習グループ」までご連絡ください。
E-mail record01@coocoon.ne.jp
電話番号 0146(45)7833

新冠が推進する
定住・移住プロジェクト

(1) 新冠町の人口減少

新冠町も少子高齢化の影響により、昭和35年当時で1万1千人程いた人口が、平成19年には6千人を切るほど人口減少が進みました。

これを深刻に考え、新冠町は平成18年から人口減少対策として役場内に「定住・移住プロジェクトチーム」を立ち上げました。新冠町への移住に関する相談を、すべてワンストップ窓口で受け付け、個別に移住相談に乗りました。



▷多くの移住者によって新たな自治会が誕生した「レ・コードの森ニュータウン」

(2) 宅地開発事業

新冠町は、新たな住宅用地確保のため未利用町有地を解放し「レ・コードの森ニュータウン」として宅地分譲しました。広大な敷地で太平洋を一望するロケーションと坪単価約2万円の低価格が評判で、70区画が約5年で完売する結果となりました。現在は60世帯185人が居住し、自治会も新設され、新たな町内交流が生まれました。

このニュータウンには町外から41世帯、123人が移住し、新冠町の人口減少に歯止めをかけました。この宅地分譲事業が成功した要因は、行政が町有地を民間に払下げ、民間企業が宅地整備をすることにより開発事業費を抑え、販売価格を低価格に設定できたこと。また、広告宣伝から販売までを民間が行うことにより早期完売に繋がったことが挙げられ、まさに官民が一体になったといえる事業でした。

現在、隣接地に第2期分譲地を開発し「レ・コードの森スウィートタウン」として好評販売中であります。

(3) 定住・移住促進制度補助金

新冠町に住宅を新築された方への支援制度として「定住・移住促進制度補助金」制度を創設し、金銭面でのサポート体制も整えました。なお、町内業者で住宅を建設した方には奨励金額を優遇し、町内業者の受注率向上による経済効果も視野に入れています。

▷子育て世代の夫婦も安心して移住できると好評の「認定こども園ドレ・ミ」



- ① 住宅取得奨励金
(町内業者で住宅建築した方に40万円、それ以外は10万円)
- ② 引越し助成金
(移住前の住所地によって5万～30万円まで交付)
- ③ 子育て世代支援金
(中学生以下の子供がいる世帯に、最高5年間の固定資産税補助)
- ④ 住宅利子補給金
(住宅ローンの補助制度、町内業者で建築した者のみ対象)

フォーラム

(4) 移住促進住宅「ナナカマド」の整備

新冠町内の民間アパート・マンションは常に満室状態であり、町外からの受け皿となる住宅が不足していました。その当時、空き家となっていた教員住宅が数軒あったことから、町は、国の補助金を活用し、この教員住宅を移住者向けの賃貸住宅としてリフォームしました。

入居条件を町外の若年層世帯に限定し、入居者＝移住者（人口増加）としましたが、戸建て住宅でありながら、月額3万円の低家賃に設定したため、棟の住宅に入居希望者が殺到し、抽選



▷新冠温泉レ・コードの湯は、露天風呂から太平洋に沈む夕日を見る事ができます。

での入居決定となりました。入居当時は7世帯18人であったのが、各世帯で子供が生まれ、現在26人の入居者となっています。若年層夫婦に入居させ、さらなる人口増加を狙った効果も表れました。この住宅は入居できる期間を10年以内としており、退去後に町内に住宅を取得し、定住させることを最終目標としています。

おわりに

新冠町は全国的に知名度も無く、札幌市、富良野市、小樽市など大きな観光地と違い、日高地方に来る方は競馬ファンなどに限られています。

ただ、田舎でありながらも新千歳空港へ車で1時間20分、そこから羽田空港までは1時間30分と首都圏へも日帰り圏内、道都・札幌市にも車で2時間と非常に便利な立地にあります。

しかも北海道でありながら雪の心配がいらす、海の幸・山の幸が豊富で第二の故郷として最高の環境が整っています。

本編では紹介しきれなかった温泉施設や登山道、釣りスポットなど、訪れた方を満足させる魅力が新冠には沢山あります。

是非、北海道にお越しの際は新冠へお立ち寄り下さい。町民一同、お待ちしております。

新冠町長 小竹國昭

全国町村等職員の自動車共済 + 上乗せ 車両共済(保険)

のご加入がオススメです!

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら!

- 無事故による割引で新規から **42%(保険料)割引**
・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5%割引**
保険料分割払(12回)も選択可能です。
 ・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払いの5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパン日本興亜の営業店にお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里 ●フリーダイヤル 0120-731-087 (受付時間 月~金 9:30~17:00)
 (取扱代理店) ●FAX 03-3519-7325 **お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください**
<http://www.chisato-ag.co.jp> 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜株式会社の定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)または損保ジャパン日本興亜にお問い合わせください。【車両保険引受保険会社】損害保険ジャパン日本興亜株式会社団体・公務開発部第3課 03-3593-6456

「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です

随 想

随 想

限界集落の挑戦

熊本県多良木町長 松本 照彦



熊本県の南に位置し、宮崎県に接している多良木町は、町の中央を東西に日本三大急流の一つ球磨川が流れ、熊本県の文化財の80%を有する球磨盆地の中にある面積165・86km²の80%を森林が占める町です。ご多分にもれず、人口減少、少子・高齢化が急速に進行している町です。

これまでの日本は、経済性、合理性が重要視、優先され、若者が都会へ都会へと出て行きました。これからは、心の豊かさや人と人との関わり、絆を求めて地方が注目され、地方が再認識される時代になると思いますし、地方が活性化しないと日本は駄目になっていくのではないかと危機感を持ち危惧をしています。町部から一山越えなければならぬ、流れる川は宮崎県の大淀川に注いでいます。そのような地域に「限界集落」と呼ばれている槻木地区があります。この地区を本町の山間地域のモデルとして、熊本大学の徳野

教授に調査をお願いして集落点検をしていただきました。結果、約90%の住民が「不便だがここに住み続けた」との事。子供が1人もいない、一番若い人で30才代が1人という、町内でも高齢化率が一番高い地区です。何故若者が居ないか？働く場所がないからです。大学生を含めた教授の住民全員に対する聞き取り調査の結果報告は、①将来への不安、若い世代が居ない、②定住意志、住み続けたい」という意志がある、③子供達が近くの町村に住んでいる。との事から次の三つの選択肢を提示されました。

①集落の自然消滅、②集落の全体移転、③集落存続。これを再び地元の人達に問うた結果③の集落存続に向けて今一つ頑張ろうという事になりました。

そこで集落支援員を町外に求め、公募して夫婦と子供2人(6才、3才)の家族に決定しました。今年の春から新一年生として通うことにな

ったので、7年間休校状態だった小学校を再開校しました。地域に子供の声がかたまする明るさが戻ってきました。童話発表会のときは地区の老人会の皆さん30名が聞きにいられたそうです。また、この夏休みにはたった1人の新一年生が朝6時半からのラジオ体操を各集落に出向き、お年寄りの方々と元気よく行っています。私も参加してその光景を見ましたが、明るさと活気を感じました。学校再開が目的ではなく、若者がUターン、一ターンをしてくれる、雇用の場の創設が最大の目的です。支援員を始め、全国から注目を浴びているので、いろんな方から問い合わせがあり、これが少しずつ実を結んでいくと「限界集落」も見直されると思っています。

集落支援員は、毎日各家庭を訪問し安否確認はもちろん、いろんな相

「槻木」の野菜 博多で人気



住民の副収入に／地区のPRも

▲熊本日日新聞 (2014年7月3日朝刊) より

談事に耳を傾け1年が過ぎましたが、人柄も手伝って地元住民の方々と打ち解け合って受け入れられています。支援員の人脈で月に一回、以前住んでいた福岡市に槻木地区の農林産物の販売に出かけてくれています。その産物の出荷者も回を追うごとに多くなっていますし、同行する人も自主的に手を上げて参加され、やる気を実感しています。これも支援員の積極的な行動の一つだと考えています。更なる出荷者、出荷量の増加を期待しているところです。これを機会に、いなかと都市部との人と人との交流にも発展していくのではないかと期待しています。

本町では光ファイバーを民間で敷設してもらいましたので、インターネットを利用し、自然豊かな地域で活動出来る個人、企業の方に来ていただければ大変ありがたいと思っております。

また和紙の原料である三桧(みつまた)の群生地もありますし、町有材も約2,000haあり、平成23年より毎年10ha程度を皆伐して植栽、育栽、間伐等の手入れをする雇用の場を作り、後継者も育てて来ています。もっともっと林産物を活用する事業に取り組み地球温暖化防止、環境保全に結びつけ、地元へ還元出来るサイクルを作りたいと考えています。